

令和6年度

介護テクノロジー導入実態調査結果

令和7年2月

長崎県福祉保健部長寿社会課

目 次

1. 令和6年度介護テクノロジー導入実態調査の概要	1
2. 令和6年度介護テクノロジー導入実態調査結果のまとめ	2
3. 介護テクノロジー導入実態調査結果	3
(1) 調査に回答した介護事業所のサービス種別について	3
(2) 介護テクノロジーの導入状況について	3
(3) 「生産性向上推進体制加算」の届出予定について	8
(4) ながさき介護現場サポートセンターについて	9
(5) 介護テクノロジー導入に関して、県に支援して欲しいこと	11
(6) 介護テクノロジーに関する意見について	12
4. アンケート調査票（様式）	13

1. 令和6年度介護テクノロジー導入実態調査の概要

(1)調査目的

今後、生産年齢人口の減少により担い手不足はさらに深刻になると見込まれており、介護人材の確保・定着の取組を引き続き強化する必要がある。

令和6年3月の推計において、令和8年度の介護職員の必要数は30,029人であり、令和4年度から1,470人増やす必要があるため、サービスの向上、職員の負担軽減や、業務効率化に効果的な介護ロボットやICT等の介護テクノロジーの導入や活用が重要と becoming.

本調査は、県内介護事業所における介護テクノロジーの導入実態や今後の導入意向などを把握し、効果的な支援を検討するために実施した。

※ICT: 介護事業所での業務や情報共有などを支援するソフトウェア

(2)調査実施期間

令和6年7月26日（金）～令和6年8月21日（水）

(3)調査対象

県内介護事業所のうち1,416事業所

＜入所系施設 975事業所＞

介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、短期入所生活介護、短期入所療養介護

＜通所系施設 441事業所＞

通所介護、通所リハビリテーション、小規模多機能型居宅介護事業所

(4)調査回答数

494施設（回答率34.9%）

＜入所系施設 314事業所（回答率34.9%）＞

＜通所系施設 180事業所（回答率40.8%）＞

(5)調査実施主体

長崎県福祉保健部長寿社会課

2. 令和6年度介護テクノロジー導入実態調査結果のまとめ

介護テクノロジーを導入している事業所は75.3%で、過去の調査(平成30年度16.2%、令和3年度調査41.3%)から大きく増えており、特に見守り支援機器やICTの導入が進んでいる状況が分かった。今後も、見守り支援機器やICTを中心に導入意向が高いが、導入コストの高さが導入のネックである状況は変わらず、導入経費への支援が強く求められている。

※見守り支援機器：センサー等で複数の高齢者等を同時に見守ることができる機器等

(1) 介護テクノロジーの導入状況

- ◆「導入している」事業所は75.3%で、令和3年度の41.3%から大きく増加し、続いて「導入を検討中」、「今後導入を検討」との回答が合計で16.2%と続き、「導入しない」が8.5%となっており、導入が必要と考える事業所が9割を超えている。
- ◆導入しているテクノロジーの種別は、「ICT」が63.2%、「見守り支援」が38.1%で、「入浴支援」32.6%、「移乗介護（非装着）」13.6%と続いている。

(2) 介護テクノロジーの導入効果

- ◆テクノロジーを導入して実感した効果は「業務時間短縮」が73.7%、「職員の身体的負担の軽減」が69.4%で、「職員の精神的負担の軽減」57.0%、「介護サービスの質の向上」56.7%と続いている。

(3) 介護テクノロジーの導入意向

- ◆導入を予定しているテクノロジーの種別は、「見守り支援」が13.6%、「ICT」が9.5%で、「移乗介護（非装着）」5.1%、「入浴支援」4.5%と続いている。
- ◆既に多くの事業所で導入されている「見守り支援」や「ICT」の導入意向が強い。

(4) 介護テクノロジーを導入しない理由

- ◆介護テクノロジーを「導入しない」と回答した理由として、1位が「導入コストが高い」64.3%で、「導入効果に疑問」40.5%、「保守等が心配」33.3%と続いている。

(5) 「生産性向上推進体制加算」の届出予定

- ◆「生産性向上推進体制加算Ⅰ」について、「届出予定」が4.3%、「届出を検討中」が4.7%となっており、「生産性向上推進体制加算Ⅱ」について、「届出予定」が11.3%、「届出を検討中」が7.9%となっており、生産性向上推進体制加算の届出を考えている事業所がまだ少ない状況である。

(6) 県に求める支援

- ◆「導入補助金」79.6%、「情報提供」54.0%、「機器の試用」52.0%、「機器展示会開催」49.4%となっており、経費面の支援、機器の試用や使い方の情報提供などが求められている。

3. 介護テクノロジー導入実態調査結果

(1)調査に回答した介護事業所のサービス種別について

介護保険法に基づく指定又は許可を受けた県内の介護事業所のうち、主な入所系及び通所系の1,416施設に調査を行い、494施設から回答があった。

(単位：施設)

	調査対象	回答数 (回答率)
県内介護事業所	1,416	494 (34.9%)
うち入所系施設	975	314 (34.9%)
うち通所系施設	441	180 (40.8%)

表1 調査対象と回答数

(2)介護テクノロジーの導入状況について

①介護テクノロジーの導入状況

「導入している」事業所が7割を超え、「導入を検討中」、「今後導入を検討」を合わせると9割となり、前回の令和3年度調査時から、介護テクノロジーを導入している事業所や、導入の必要性を感じている事業所が大きく増加している。

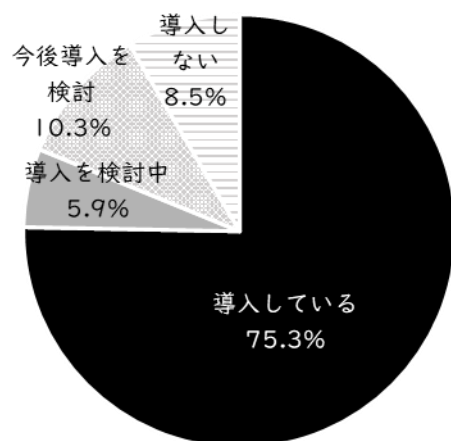


図1 R6年度介護テクノロジーの導入状況
(n=494)

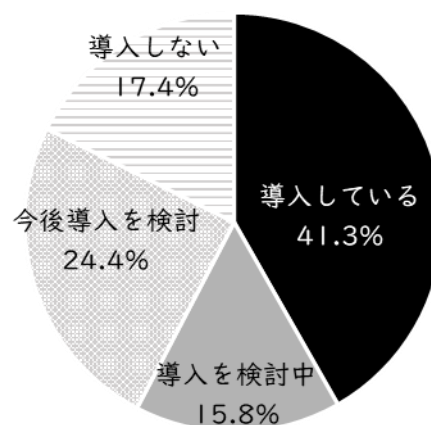


図2 R3年度介護テクノロジーの導入状況
(n=717)

※平成30年度調査結果

導入している16.2%、導入を検討中13.5%、導入しない69.7%

②導入しているテクノロジーの種類

表2のとおり各テクノロジーの導入状況については、「ICT」は6割以上が既に導入しており、「見守り支援」も入所系施設では56.1%が導入していた。

その他のテクノロジーは、「現在未導入で今後検討したい」との回答が最も多かった。

また、「導入済」と「導入済だが追加で導入予定」の回答者を合わせた回答率を図4のとおりテクノロジーごとに示すと、令和3年度調査時の図3と比較して、「ICT」と「入浴支援」で約3倍、他のテクノロジーでも約2倍程度導入率が伸びており、導入率が高い順から「ICT」が63.2%、「見守り支援」が38.1%で、「入浴支援」32.6%、「移乗介護（非装着）」13.6%と続いていた。

導入済						
	導入済	導入済だが追加で導入予定	現在未導入で導入予定	現在未導入で今後検討したい	導入するつもりはない	未回答
移乗支援（装着型）	2.6%	0.0%	0.4%	35.4%	33.8%	27.7%
移乗支援（非装着型）	10.3%	3.2%	1.8%	39.7%	20.0%	24.9%
移動支援	10.7%	1.2%	1.8%	44.9%	15.2%	26.1%
排泄支援	1.4%	0.0%	0.6%	40.7%	28.9%	28.3%
入浴支援	30.4%	2.2%	2.2%	33.8%	9.7%	21.7%
見守り支援	30.4%	7.7%	5.9%	26.1%	13.2%	16.8%
コミュニケーション支援	1.6%	1.0%	2.0%	43.9%	24.3%	27.1%
ICT	56.7%	6.5%	3.0%	15.8%	2.0%	16.0%
導入予定						

※上記のうち、見守り支援のみ抜粋

	入所系 (n=314)	通所系 (n=180)	全体 (n=494)
見守り支援導入率	56.1%	6.7%	38.1%

表2 テクノロジーの種別ごとの導入状況 (n=494)

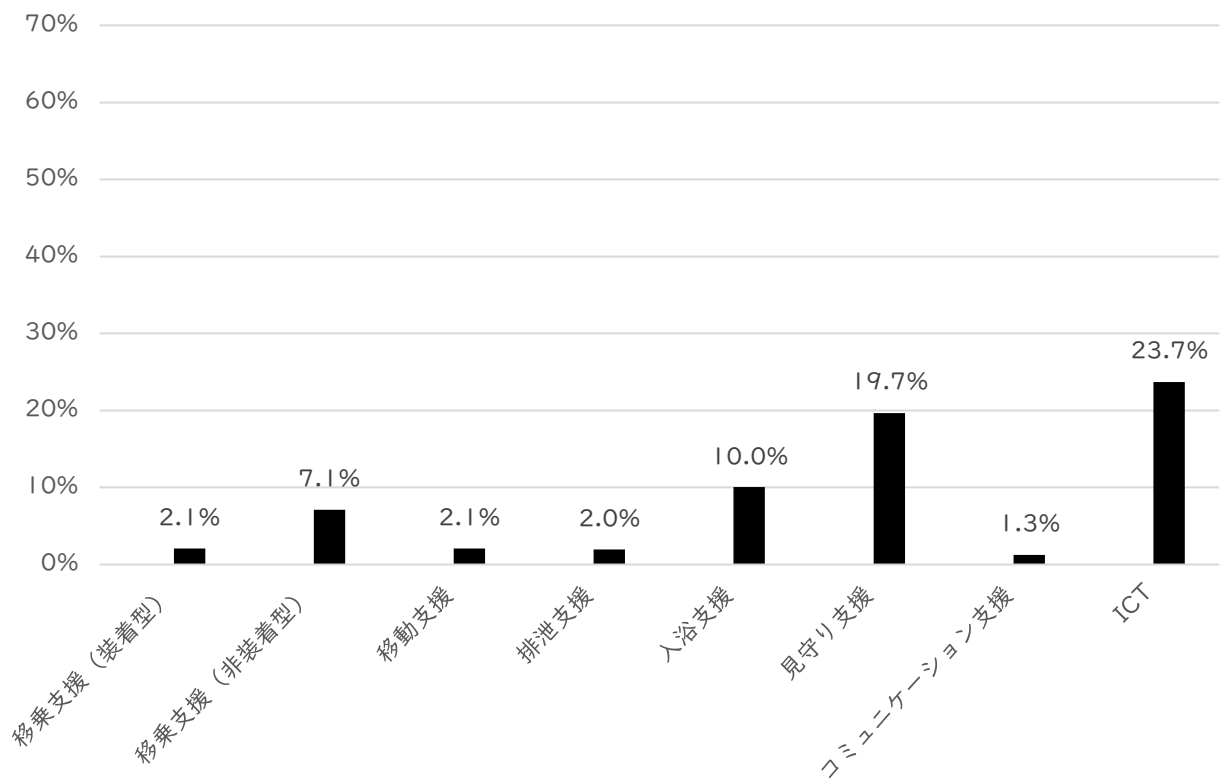


図3 R3導入しているテクノロジーの種類（複数回答）（n=717）

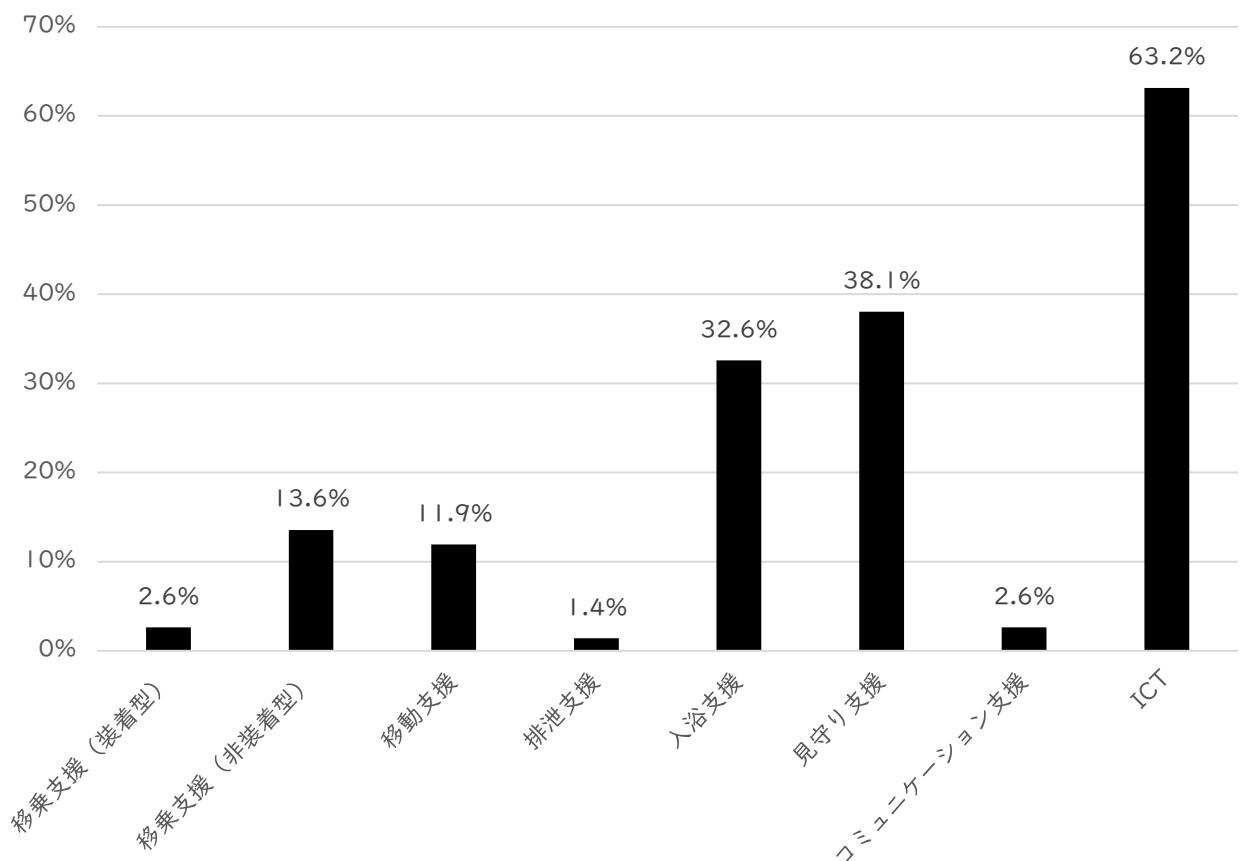


図4 R6導入しているテクノロジーの種類（複数回答）（n=494）

③導入を予定しているテクノロジーの種類

次に表2のうち、「導入済だが追加で導入予定」と「現在未導入で導入予定」の回答者を合わせた回答率を図5のとおりテクノロジーごとに示すと、導入予定と回答した事業所が多いテクノロジーは高い順から「見守り支援」が13.6%、「ICT」が9.5%、「移乗支援（非装着型）」が5.1%と続いており、導入済の施設が多い「見守り支援」と「ICT」のニーズが依然として高いことがわかった。

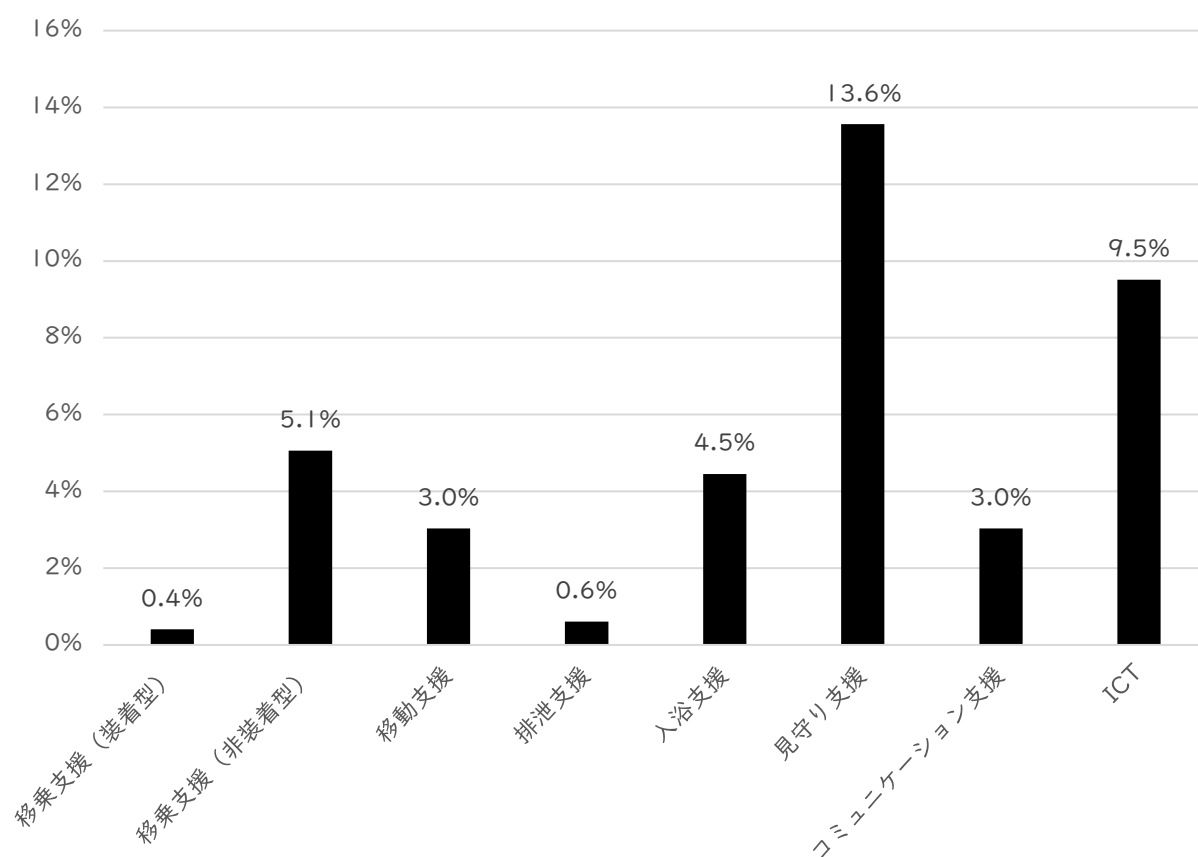


図5 R6 導入を予定しているテクノロジーの種類（複数回答）（n=494）

④テクノロジーを導入して実感した効果

図6のとおり、テクノロジーを導入して実感した効果は「業務時間短縮」が73.7%、「職員の身体的負担の軽減」が69.4%で、「職員の精神的負担の軽減」57.0%、「介護サービスの質の向上」56.7%と続いている。また、その他については、表3のとおり情報共有に関する効果等の回答があった。

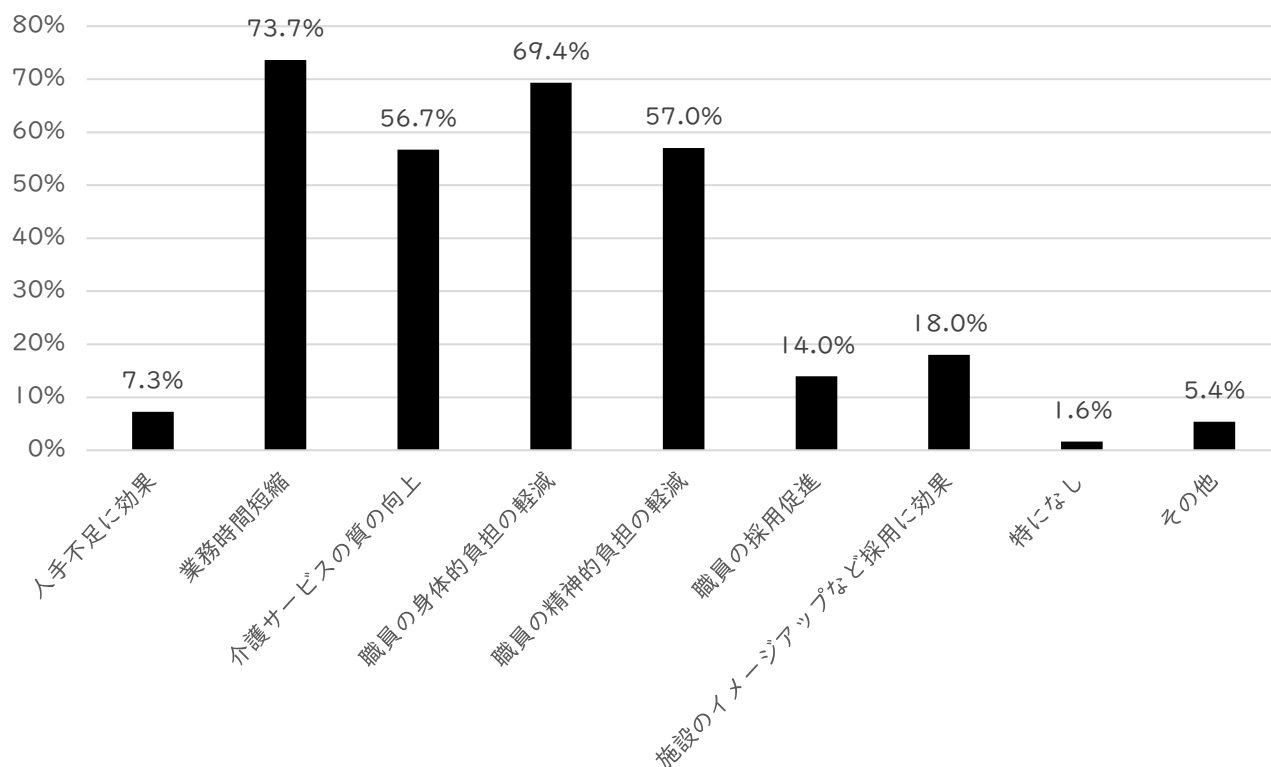


図6 テクノロジーを導入して実感した効果（複数回答）（n=372）

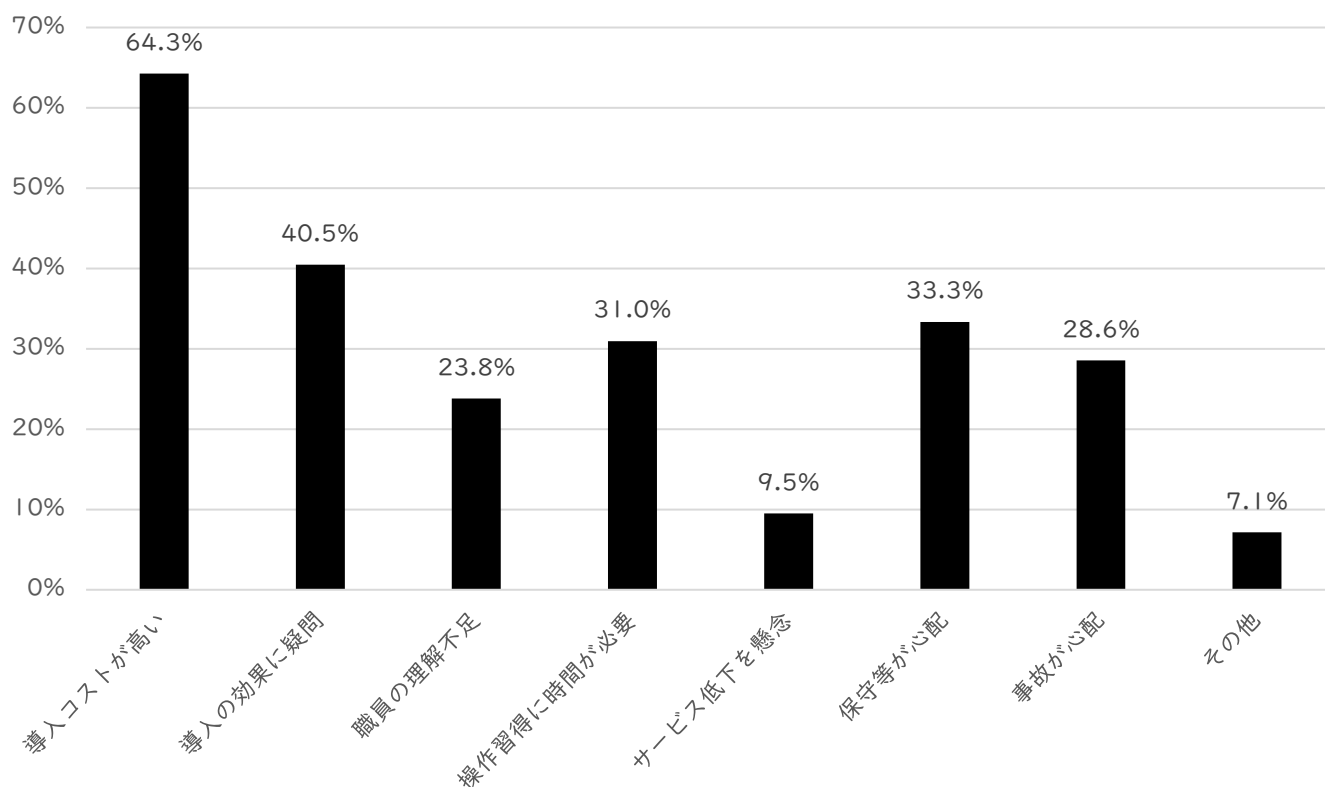
<その他の回答（抜粋）>

- ・利用者及び家族、かかりつけ医へ睡眠記録提示し眠剤等の検討（医療面の質の向上）
- ・作業効率の向上
- ・感染拡大の予防
- ・加算算定に繋がる
- ・多職種の情報共有になる
- ・情報の共有がしやすい
- ・情報共有の時間短縮、ペーパーレス
- ・利用者の負担軽減

表3 その他の回答（抜粋）

⑤介護テクノロジーを導入しない理由について

図7のとおり、介護テクノロジーを「導入しない」と回答した理由として、1位が「導入コストが高い」64.3%で、「導入効果に疑問」40.5%、「保守等が心配」33.3%と続いている。



※その他（介護予防特化型であるため必要性がない、検討する余裕がないなど）

図7 テクノロジーを導入しない理由（複数回答）（n=42）

(3) 「生産性向上推進体制加算」の届出予定について

図9のとおり、「生産性向上推進体制加算Ⅰ」について、「届出予定」が4.3%、「届出を検討中」が4.7%となっており、「生産性向上推進体制加算Ⅱ」について、「届出予定」が11.3%、「届出を検討中」が7.9%となっており、生産性向上推進体制加算の届出を考えている事業所が少ないことがわかる。※「生産性向上推進体制加算」の内容は図8に記載。

【単位数】	
生産性向上推進体制加算（Ⅰ）	100単位/月（新設）
生産性向上推進体制加算（Ⅱ）	10単位/月（新設）
【算定要件】	
<生産性向上推進体制加算（Ⅰ）>	
○（Ⅱ）の要件を満たし、（Ⅱ）のデータにより業務改善の取組による成果が確認されたこと。	
○ 見守り機器等のテクノロジーを複数導入していること。	
○ 職員間の適切な役割分担（いわゆる介護助手の活用等）の取組等を行っていること。	
○ 1年以内ごとに1回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供を行うこと。	
<生産性向上推進体制加算（Ⅱ）>	
○ 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の開催や必要な安全対策を講じた上で、生産性向上ガイドラインに基づいた改善活動を継続的に行っていること。	
○ 見守り機器等のテクノロジーを1つ以上導入していること。	
○ 1年以内ごとに1回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供を行うこと。	

図8 生産性向上推進体制加算について

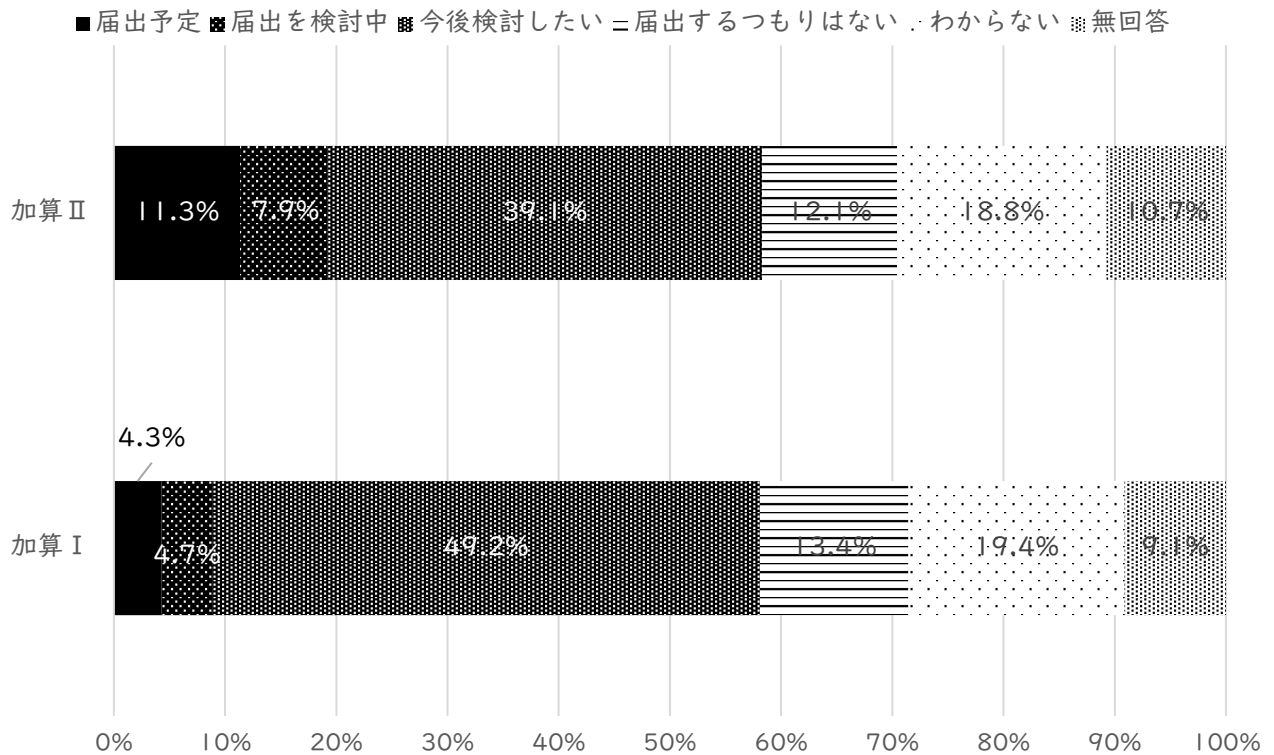


図9 「生産性向上推進体制加算」の届出予定 (n=494)

(4) ながさき介護現場サポートセンターについて

①ながさき介護現場サポートセンターの利用意向について

図10のとおり、「ながさき介護現場サポートセンター」の利用意向については、「是非利用したいまたは利用済である」が66.6%、「利用する予定がない」が33.4%となった。

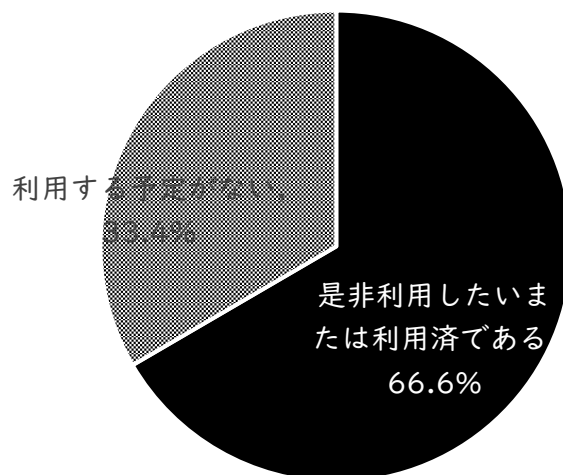


図10 ながさき介護現場サポートセンターの利用意向 (n=494)

②ながさき介護現場サポートセンターの支援で期待するものについて

図11のとおり、「機器の試用貸出」が79.0%で最も期待されており、その他「機器展示会」69.6%、「研修・セミナー」66.0%、「相談員によるアドバイス」59.6%の順で期待されている。

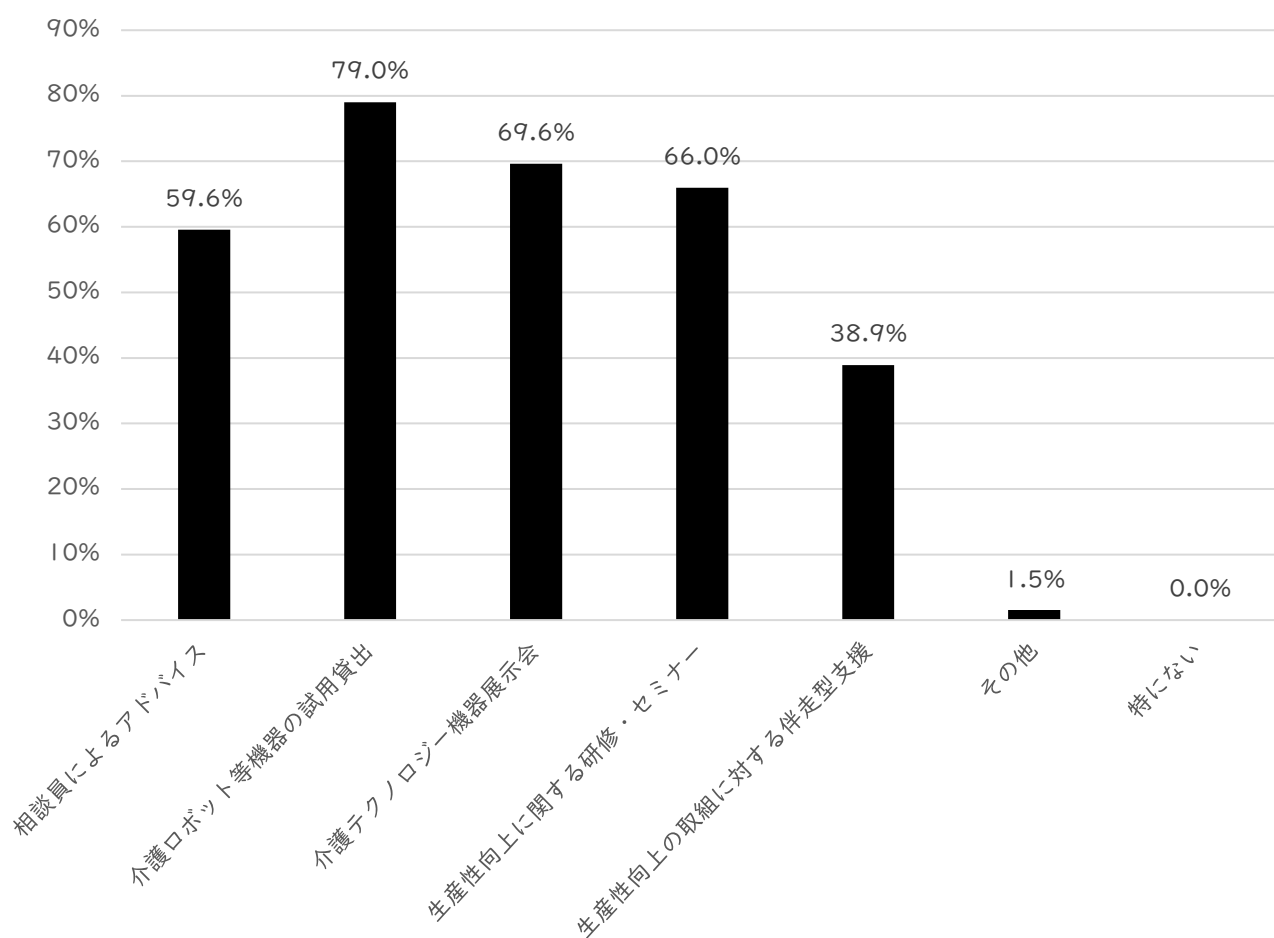


図11 ながさき介護現場サポートセンターの支援で期待するもの（複数回答）（n=329）

（５）介護テクノロジー導入に関して、県に支援して欲しいこと

図１２のとおり、「導入補助金」79.6%、「情報提供」54.0%、「機器の試用」52.0%、「機器展示会開催」49.4%となっており、経費面の支援、機器の試用や使い方の情報提供などが求められている。

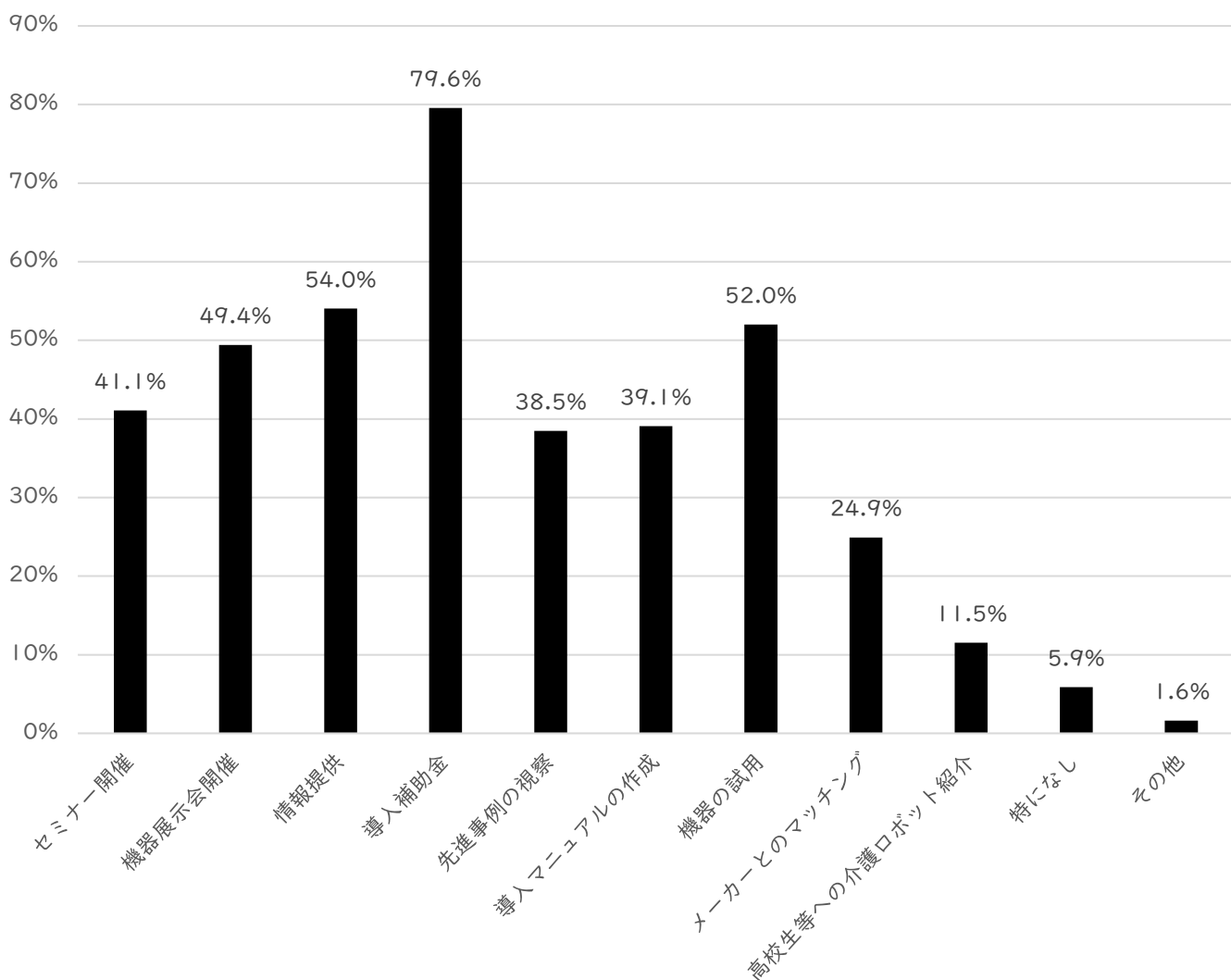


図１２ 介護テクノロジー導入に関して、県に支援して欲しいこと（複数回答）（n=494）

（６）介護テクノロジーに関する意見について

介護テクノロジーに関する意見については、表４のとおり、補助金に関する要望が最も多かった。

【補助金に関する要望】

- ・介護職員を募集しても、なかなか応募がなく、現在勤務している職員も高齢化し、人材確保が困難な状況。認知症など入所者への対応時間も増加し、職員の負担も増加。テクノロジーを活用して少しでもケアの質の向上と職員の負担を軽減したいが、費用もかかるので、今後も補助金も含めた支援の継続をお願いしたい。
- ・今年度導入予定の介護システムとナースコールの連携を行う場合、既存の設備（ナースコール）が連携できないためすべて交換する必要がある。ただし、交換にかかる費用が高額なため今後ナースコールも考慮した補助金の新設はできないだろうか？
- ・導入等の費用の積極的な支援に感謝。本年度、初めて補助金申請を行うように計画しているが、周知から応募受付期間（９/４まで）が非常にタイトに思える。また、内示後に契約事務を行い、事業実施期間（２/２０まで）も非常にタイトに思え、物品調達にも不安を抱えているところ。
- ・補助金を申し込んだ施設等に対し、県が「不採択」とする場合、その理由を通知していただけないか。例えば、補助金の申し込みが殺到したため、長崎県の予算枠オーバーによって不採択とするのか、または、施設側のミスにより、不採択としたのか、その違いなどをご教示して欲しい。
- ・補助金の申請・事業実施期間にもう少し余裕があると助かる。
- ・現場にもっと有用なものを補助金対象にしてもらえるとありがたい。
- ・補助金申請募集の前に対象となる機器の展示会を開催してもらい、それを踏まえて検討したい。その時に、相談会を開催していただけたらありがたい。

【機器に関する要望】

- ・見守り機器だけでも、同様の機器が複数あるので比較できるようなサイトが欲しい。
- ・介護記録を効率よくするための既存ソフト、または連携可能ソフトがあれば紹介いただきたい。
- ・小さい施設でも利用できるような、コンパクトかつ安価なものを開発してほしい。

【試用貸出に関する要望】

- ・歩行の補助ロボットについては興味あるが高額な為、リースなどの拡充をお願いしたい。
- ・介護支援ロボットを購入したが、結局使わなくなった。試用ができればありがたい。

【その他要望】

- ・最新の技術や導入後の改善事例を知りたい。
- ・初めて導入するものを検討すると現場の介護職員からは否定的な意見が出て、前向きな意見があまり出ないことが多い（時間がかかる、機器の操作ができない・覚えられないなど）。介護テクノロジーの導入にあたっての順序や職員へ向けた説明のアドバイスなどもセミナーで教えていただけると助かる。

表４ 介護テクノロジーに関する意見

4. アンケート調査票（様式）

R6介護テクノロジーの導入実態調査票

～調査へのご協力のお願い～

本調査は、長崎県における介護テクノロジーの導入に対する効果的な支援を検討するため、事業所の導入実態や今後の導入意向などをお尋ねするものであり、業務ご多忙の折に恐縮ではございますが、趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

- ★ ご記入いただいたご意見やご回答は全て統計処理をしますので、事業所としてのご意見等が外部に出ることはありません。
 - ★ **法人単位**で、本調査票を送付していますが、**共通部分以外は事業所単位**でご回答をお願いいたします。
 - ★ この調査票に直接入力し、メールにて、**8月21日(水)**までにご回答くださいますようお願いいたします。
 - ★ 現在補助金の募集を行っておりますが、アンケートでのご回答は、今後の補助金募集等の参考とさせていただきます。
- 【補助金募集ページ】 <https://www.pref.nagasaki.jp/object/shikaku-shiken-bosyu/bosyu/675719.html>

～アンケートの回答方法～

- (1) エクセル下部の「**共通**」のシートについて、**貴法人**の実態をご入力ください。
- (2) 「共通」シート入力後、**事業所の数だけ**それぞれ「①」～「②」のシートにご入力ください。
例：3つの事業所を持つ法人の場合は①～③までそれぞれの事業所の実態を回答する
- (3) 回答後、このエクセルのタイトル中の（法人名）と書いてある部分に貴法人の名前を入力してください。
エクセル名の例：R6調査票（**社会福祉法人 ● ● 会**）
- (4) 下記アドレスあてにメールにてご回答ください。
※メールで回答ができない場合には、下記宛先までFAXしてください。

●お問い合わせ先

〒850-8570 長崎県長崎市尾上町3-1
長崎県長寿社会課 介護人材確保推進班（担当：前田・岩下）
TEL：095-895-2440（内線：4933）FAX：095-895-2576
Mail：kaigojinzai@pref.nagasaki.lg.jp

法人共通

問 1. 貴法人についてお答えください

法人名					
所在地 (市町名)					
ご記入者 名		役職		電話番号	
E-Mail					

問2. 令和 6 年 6 月に介護テクノロジー導入・活用などによる生産性向上をワンストップで支援する「ながさき介護現場サポートセンター」が開設されました。
「ながさき介護現場サポートセンター」の利用意向についてどちらかにチェックしてください
(参考)「ながさき介護現場サポートセンター」HP:<https://aes-medicalwelfare.com/n-kaigo/>

- ☐ 1.是非利用したいまたは利用済である ☐ 2.利用する予定がない

★「1.是非利用したいまたは利用済である」と回答された法人→問 3 へお進みください。

★「2.利用する予定がない」と回答された法人→問 4 へお進みください。

問 3. 「ながさき介護現場サポートセンター」の支援で期待するものにチェックを付けてください。(複数選択可)

- ☐ 1.相談員によるアドバイス ☐ 2.介護ロボット等機器の試用貸出
- ☐ 3.介護テクノロジー機器展示会 ☐ 4.生産性向上に関する研修・セミナー
- ☐ 5.生産性向上の取組に対する伴走型支援 ☐ 6.その他
- ☐ 7.特にない

問4. 介護テクノロジー導入に関して、県に支援して欲しいことにチェックを付けてください。（複数選択可）

- | | | |
|-----------------------------------|--|---|
| ☐ 1.セミナー開催 | ☐ 2.機器展示会開催 | ☐ 3.情報提供 |
| ☐ 4.導入補助金 | ☐ 5.先進事例の視察 | ☐ 6.導入マニュアルの作成 |
| ☐ 7.機器の試用 | ☐ 8.メーカーとのマッチング | ☐ 9.高校生等への介護ロボット紹介 |
| ☐ 10.特になし | ☐ 11.その他 | <input type="text" value="（ ）"/> |

問5. 介護テクノロジーに関するご意見等ありましたら、ご記入ください。（自由記載）

問6. 県では、介護事業所に向けた人材の育成・確保に関する情報

（人材確保関連施策、イベント、募集などの情報）を、メールマガジンでお知らせしています。

メールマガジンへの登録を希望するかお答えください。（1つに○）

※ 2を選択した事業所には、問1に記載されたメールアドレスを登録し、今後、メールマガジンを配信します。

- | | | |
|-------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| ☐ 1.既に登録している | ☐ 2.登録を希望する | ☐ 3.登録を希望しない |
|-------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|

→次に①のシートへお進みください

★複数事業所を持つ法人におかれましては、事業所ごとにシートを分けてお答えください。

問1. 貴事業所についてお答えください ★事業所単位（サービス種別単位）でご回答ください。

事業所名					
所在地(市町名)			サービス種別※		
定員(人)			職員数(人)		
ご記入者名		役職		電話番号	
E-Mail					

※サービス種別は、以下の番号のいずれか1つを選択してください。

- | | | |
|------------------------|------------|---------------|
| ① 介護老人福祉施設 | ② 介護老人保健施設 | ③ 介護医療院 |
| ④ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | | ⑤ 特定施設入居者生活介護 |
| ⑥ 認知症対応型協同生活介護 | | ⑦ 短期入所生活介護 |
| ⑧ 短期入所療養介護 | ⑨ 通所介護 | ⑩ 通所リハビリテーション |
| ⑪ 小規模多機能型居宅介護 | | |

問2. 貴事業所は、介護テクノロジーを導入していますか。（1つにチェック）

- ☐ 1.導入している
 ☐ 2.導入を検討中
 ☐ 3.今後導入を検討
 ☐ 4.導入しない

★「1.導入している」「2.導入を検討中」「3.今後導入を検討」に
チェックを付けた事業所 → 問3へお進みください。

★「4.導入しない」にチェックを付けた事業所 → 問5へお進みください。

問3. 問2で「1.導入している」「2.導入を検討中」「3.今後導入を検討」にチェックを付けた事業所のみお答えください。

各機器の導入状況をそれぞれ機器ごとに「1.導入済」「2.導入済だが追加で導入予定」「3.現在未導入で導入予定」「4.現在未導入で今後検討したい」「5.導入するつもりはない」の中から選択してください。

また、見守り支援を導入済の事業所は導入台数を入力してください。

介護テクノロジー種別	導入状況	
移乗支援（装着型）		
移乗支援（非装着型）		
移動支援		
排泄支援		
入浴支援		導入台数
見守り支援		台
コミュニケーション支援		
ICT（介護記録ソフト）		

★「1.導入済」のテクノロジーが1つでもある事業所 → 問4へお進みください。

★「1.導入済」のテクノロジーが無い事業所 → 問5へお進みください。



移乗支援（装着）



移乗支援（非装着）



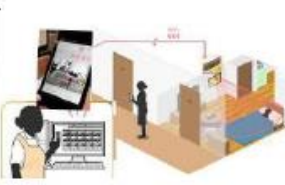
移動支援



入浴支援



排泄支援



見守り支援



コミュニケーション支援



ICT（介護記録ソフト）

問4. 問3で「1.導入済」のテクノロジーが1つでもある事業所のみお答えください。
介護テクノロジーを導入して実感した効果について当てはまるものにチェックをお願いします。（複数回答可）

- ☐ 1.人手不足に効果 ☐ 2.業務時間短縮 ☐ 3.介護サービスの質の向上 ☐ 4.職員の身体的負担の軽減
- ☐ 5.職員の精神的負担の軽減 ☐ 6.職員の採用促進 ☐ 7.施設のイメージアップなど採用効果 ☐ 8.特になし
- ☐ 9.その他

問5. 問2で「4.導入しない」にチェックを付けた事業所のみお答えください。
介護ロボットまたはICTを導入しない理由について当てはまるものにチェックをお願いします。（複数回答可）

- ☐ 1.導入コストが高い ☐ 2.導入の効果に疑問 ☐ 3.職員の理解不足 ☐ 4.操作習得に時間が必要 ☐ 5.サービス低下を懸念
- ☐ 6.保守等が心配 ☐ 7.事故が心配 ☐ 8.その他

問6. 「生産性向上推進体制加算」の届出予定について加算の種類ごとに「1.届出予定」「2.届出を検討中」「3.今後検討したい」「4.届出するつもりはない」「5.わからない」の中から選択してください。（参考）「生産性向上推進体制加算」について（厚生労働省ホームページ）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000209634_00010.html

【単位数】

生産性向上推進体制加算（Ⅰ） 100単位/月（新設）

生産性向上推進体制加算（Ⅱ） 10単位/月（新設）

【算定要件】

<生産性向上推進体制加算（Ⅰ）>

- （Ⅱ）の要件を満たし、（Ⅱ）のデータにより業務改善の取組による成果が確認されたこと。
- 見守り機器等のテクノロジーを複数導入していること。
- 職員間の適切な役割分担（いわゆる介護助手の活用等）の取組等を行っていること。
- 1年以内ごとに1回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供を行うこと。

<生産性向上推進体制加算（Ⅱ）>

- 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の開催や必要な安全対策を講じた上で、生産性向上ガイドラインに基づいた改善活動を継続的にしていること。
- 見守り機器等のテクノロジーを1つ以上導入していること。
- 1年以内ごとに1回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供を行うこと。

<加算Ⅰ> どれか1つを選択してください

- ☐ 1.届出予定 ☐ 2.届出を検討中 ☐ 3.今後検討したい ☐ 4.届出するつもりはない ☐ 5.わからない

<加算Ⅱ> どれか1つを選択してください

- ☐ 1.届出予定 ☐ 2.届出を検討中 ☐ 3.今後検討したい ☐ 4.届出するつもりはない ☐ 5.わからない

★事業所数が1つの法人 → 以上になります。ご協力ありがとうございました。

★事業所数が2つ以上の法人 → ②のシートにも回答をお願いいたします。

長崎県福祉保健部長寿社会課

〒850-8570 長崎市尾上町 3-1

TEL : 095-895-2440 FAX : 095-895-2576

E-Mail : kaigojinzai@pref.nagasaki.lg.jp